

PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム> (毎月分配型)／(年2回分配型)

<米ドルインカム> (毎月分配型)／(年2回分配型)

2022年5月 ピムコ 長期経済予測会議について

ファンド情報提供資料
データ基準日：2022年6月23日

本資料内ではPIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料やコメントを基に作成しております。

平素より、「PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)／(年2回分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが活用する「PIMCO インカム戦略」の運用会社であるピムコにおいて、2022年5月に「長期経済予測会議」が開催されました。本資料では、「長期経済予測会議」の結果から想定される投資環境下での当ファンドの運用ポイントについてご説明いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

- ピムコの投資プロセスは、長期および短期の経済予測会議を基盤としています。年に4回開催し、政財界の重鎮を含む外部の有識者を交え、世界の金融市場と経済の状況について議論し、投資に対して重要な影響を与えると考えるトレンドを特定します。
- このように、長期的な動向を分析することで、投資機会とリスクの双方を認識し、長期的な投資戦略を実行するための指針となる重要なマクロ経済のトレンドの把握が期待できると考えています。

ピムコ独自の投資戦略を支える経済予測会議

■ 長期経済予測会議

年1回開催。今後5年間の見通しに焦点をあて、経済界著名人、学界識者をゲストスピーカーとして招き、世界経済や景気トレンドを分析します。

■ 短期経済予測会議

年3回開催。6～12ヵ月間の見通しに注目し、市場に影響を与える世界情勢、景気動向を予測します。

「長期経済予測会議」における過去のゲストスピーカー例



長期経済予測会議の様子(1)

(出所)ピムコ

1991年	ポール・クルーグマン	ノーベル経済学賞の受賞者(2008年)
2008年	マイケル・スペンス	ノーベル経済学賞の受賞者(2001年)
2008年	ナシーム・タレブ	ベストセラー「ブラック・スワン」著者
2013年	ロバート・ゼーリック	元世界銀行総裁
2017年	ローレンス・サマーズ	経済学者、クリントン政権財務長官、元ハーバード大学教授
2019年	ジャネット・イエレン	元FRB(米連邦準備制度理事会)議長
2021年	アルフォンソ・プラット・ゲイ	元アルゼンチン財務・公共財担当相、元アルゼンチン中央銀行総裁

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

長期経済予測会議の結果

2022年5月「長期経済予測会議」

- 2022年5月に開催された「長期経済予測会議」では、ピムコの投資プロフェッショナル、ゲストスピーカー、グローバル・アドバイザー・ボードのメンバーが一同に会し、3日間にわたって集中的な議論を行いました。
- 「長期経済予測会議」の結果から想定される投資環境下での当ファンドの運用ポイントについて、①長期経済見通し、②金利見通し、③クレジット(信用リスク)見通しの3つのポイントで説明いたします。

2022年5月「長期経済予測会議」のゲストスピーカー

ダン・ギャラガー	ロビンフッド社 最高法務・コンプライアンス・業務担当責任者
マッテオ・マジョーリ	スタンフォード大学経営大学院ファイナンス教授
キャサリン・モルナー	フェアファックス郡 警察官退職制度最高投資責任者
ネハ・ナルラ	MITデジタル通貨イニシアチブ・ディレクター
ランダル・クオールズ	元FRB理事兼監督担当副議長
ユヴァル・ルーズ	デジタル・アセット社 最高経営責任者兼共同創業者
アレックス・C.ルアン	NASAゴダード宇宙研究所 研究物理科学者および気候影響グループ共同ディレクター
アンジェラ・ステント	ジョージタウン大学 ユーラシア・ロシア・東欧研究センター名誉教授兼所長、著書『プーチンの世界ー西側に対抗し、西側以外と手を携えるロシア』(未訳)
バーバラ・F・ウォルター	カリフォルニア大学サンディエゴ校 政治学教授、著書『いかにして内戦は始まるか』(未訳)



長期経済予測会議の様子(2) (出所)ピムコ

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

①長期経済見通し

- ロシアによるウクライナへの侵攻により、世界的に地政学的リスクが高まっており、長期経済予測の観測期間において脱グローバル化の動きが強まる可能性があるかとみています。
- こうした環境において、政府や企業の意思決定者は、安全性とレジリエンス(強靭性)の追求にますます注力するようになり、防衛費の増額、サプライチェーンへの投資や分散を進めていくと考えます。こうした傾向によって、経済の非効率性が高まり、インフレ圧力が強まる可能性があるかとみています。
- 今後1~2年で景気後退が起こるリスクが以前よりも高まっています。しかし、景気後退となっても、過去の景気後退における、特定の経済

主体(2000年代のITバブルでは企業セクター、2008年の金融危機時には米国家計等)に不均衡が生じていたなどの事象が見受けられないことから、今のところは、今後景気後退が起きた場合でも、過去の局面と比べて大きな落ち込みにはならないと想定しています。

- インフレの上振れ懸念から政策的な下支えは期待しにくく、景気低迷の期間が長引く可能性には留意が必要になるとみています。



<インカム戦略>

- 景気後退局面であっても債券のクーポン収入は常にプラスであり、インカムを積み上げることができる「インカム戦略」は有効であると期待されます。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

PIMCO インカム戦略ファンド

<円インカム>
<米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)
(毎月分配型) / (年2回分配型)

②金利見通し

- 金利は短期的に大きく上昇する可能性はあるものの、実質金利が低水準にある「ニュー・ニュートラル^{*1}」の環境は依然として継続するとみえています。

^{*1} 平均的な政策金利が金融危機前の水準を大きく下回る状態のことです。

- 経済見通しの不確実性が高まる中で、債券市場全体で期間の長さに伴う上乗せ金利である「ターム・プレミアム^{*2}」の上昇を想定しています。
^{*2} 期間の長い債券を保有する場合、同じ期間に短期債を連続して購入するよりも、価格変動や流動性などのリスクが高まるため、投資家がその分求める上乗せ金利のことをいいます。
- インフレが短期的に上振れる可能性があるため、金利が想定以上に上昇するリスクがある一方で、FRBの急激な利上げペースが景気を後退させるリスクもあり、その際は金利は低下する見込みです。そのため、上振れ・下振れどちらにも金利が動く可能性があり、想定されるレンジも広がると考えています。
- 米政策金利については、2022年末で3.4%、

2023年末で3.8%とFRBの中央値が上方修正され、ピムコでも同程度を想定しています。



<インカム戦略>

- 「インカム戦略」におけるデュレーション^{*3}は、2022年6月23日時点で3.08となっており、内訳は、引き続き3～7年の中期ゾーンが中心です。その一方で、12年以上の長期ゾーンについてはショートポジションを継続しており、メインシナリオではないものの、インフレ率が跳ね上がることにに対するリスクヘッジ手段としてポートフォリオを構築しています。
^{*3} デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を表します。
- また、「インカム戦略」のデュレーション^{*3}は、2021年12月末時点の1.15から2022年3月末には2.51とし、さらに6月23日時点では3.08と徐々に長期化しています。景気後退懸念が台頭する中で、FRBの利上げペースがスローダウンする可能性もあり、金利低下局面での債券価格上昇による利益の獲得をめざしています。

③クレジット(信用リスク)見通し

- 景気後退リスクが相応に高まる中でも、中央銀行や財政政策の支援が期待できないことから、デフォルトや信用損失が拡大する可能性が懸念されます。
- そうしたことから、企業セクターにおいては質の高い銘柄を選好しています。担保付の銘柄を主要投資対象にするとともに、無担保であればより有利なコバナンツ^{*4}が付与されてる銘柄に注目します。
^{*4} 発行に際して設けられる事業運営上の制約のことで、債務返済が順調に行われること等を目的としています。
- 米国の家計については、金利上昇によって需要が低下し住宅価格の上昇ペースの鈍化が見込まれます。住宅ローン申請も減少するものの、担保となる不動産の価値とローン債務を比較すると健全性が高いと考えています。



<インカム戦略>

- インカム戦略での政府系モーゲージ証券への投資は、同等の格付けである米国債と比較すると、

割安感が高まっています。2021年12月の組入比率を14%程度としていましたが、2022年5月末には24%程度へと引き上げました。

- 非政府系モーゲージ証券についても、健全な経済の状況を背景に投資を継続しています。政府系と合わせてモーゲージ証券は引き続き「インカム戦略」の主要投資セクターと考えています。
- 企業セクターでは、金利上昇により恩恵を受けやすい銀行セクターを引き続き選好しています。運輸関連銘柄は、コロナの感染拡大による業績悪化からの回復がテーマとなる可能性があることに加え、相対的に担保価値も高いことから投資比率を引き上げています。
- 新興国市場においては、資源を持つか持たざるかで2極化することを想定しています。「インカム戦略」では財政状況が健全である資源国に注目します。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

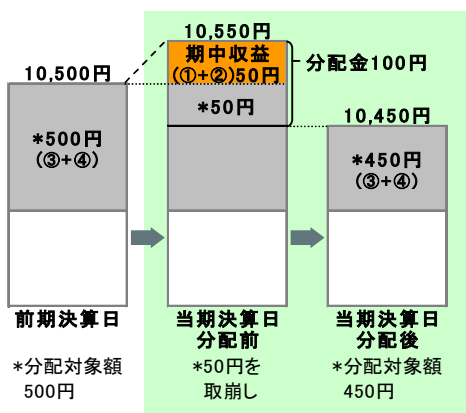


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

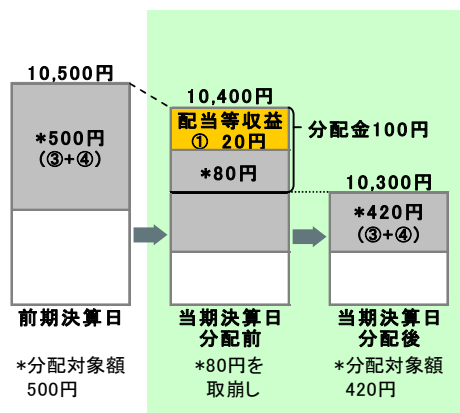
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



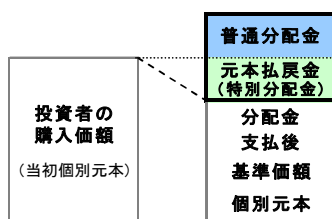
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

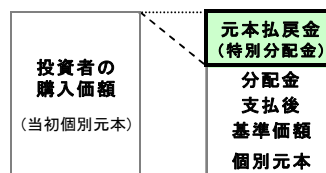
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

＜円インカム＞（毎月分配型） / ＜米ドルインカム＞（毎月分配型）
 ＜円インカム＞（年2回分配型） / ＜米ドルインカム＞（年2回分配型）

■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。
 また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用の委託先 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

為替対応方針 「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」と「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」の2つがあります。

・「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 ・「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) (＜円インカム＞が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD) (＜米ドルインカム＞が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■インカム戦略ファンド＜円インカム＞ 組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 ■インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで(2014年5月21日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■＜円インカム＞(毎月分配型)／＜米ドルインカム＞(毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■＜円インカム＞(年2回分配型)／＜米ドルインカム＞(年2回分配型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■＜円インカム＞(毎月分配型)／＜米ドルインカム＞(毎月分配型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■＜円インカム＞(年2回分配型)／＜米ドルインカム＞(年2回分配型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.848%(税抜 年率1.68%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:PIMCO インカム戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社(毎月分配型のみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。